



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社ストライダーズ
 コード番号 9816 URL <http://www.striders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 早川 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 兼 CFO (氏名) 梅原 純
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5777-1891

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,665	16.7	186	15.3	195	5.4	135	4.9
30年3月期第3四半期	5,710	21.9	219	10.7	206	20.2	142	4.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 133百万円 (8.9%) 30年3月期第3四半期 146百万円 (14.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	15.23	15.22
30年3月期第3四半期	16.01	15.99

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	4,747	2,167	45.1	240.82
30年3月期	4,837	2,033	41.6	226.65

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,139百万円 30年3月期 2,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	25.5	260	24.4	246	37.2	172	37.4	19.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	8,887,089 株	30年3月期	8,887,089 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	2,709 株	30年3月期	2,699 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	8,884,380 株	30年3月期3Q	8,884,467 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種経済政策の効果もあり、引き続き緩やかな回復基調にあります。また、アジア経済につきましては、中国における通商問題の動向や過剰債務問題への対応に加え、金融資本市場の変動の影響等により、景気が下振れするリスクはあるものの、東南アジア及び南アジア諸国では景気は概ね緩やかな回復傾向にあります。

このような経済状況下、当社グループは、引き続き、海外における新規投資機会の獲得活動を継続する一方、既存事業における営業拡販や経営の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,665百万円（前年同四半期比16.7%増）、営業利益186百万円（前年同四半期比15.3%減）、経常利益195百万円（前年同四半期比5.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益135百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、各事業の量的基準に基づいて、報告セグメントを従来の「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」、及び「ホテル関連事業」の5区分から、「不動産事業」、「ホテル事業」、「海外事業」の3区分に変更しております。

①不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいて、マンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、ならびに、マンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を営んでおります。レジデンス事業における管理戸数の増加傾向は継続しているものの、不動産売買事業における個人オーナーの取引動意が乏しくなっていることもあり、当第3四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は4,606百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益は145百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

②ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。インバウンド団体ゲスト向け客室単価の改善傾向は継続した一方で首都圏地域における競合環境の激化から稼働率が低下したこと、また、昨年の西日本豪雨災害の復興需要が一巡したこともあり、当第3四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は1,113百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益160百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、インドネシア共和国においてPT. Citra Surya Komunikasiが主として日系企業向けに広告代理店業務を行っております。インドネシアルピーの通貨安は小康状態を迎えたものの、本年4月に予定されている大統領選挙を控え、現地企業の広告宣伝経費を抑制する動きが強くなっていることもあり、当第3四半期連結累計期間の海外事業の売上高は672百万円（前年同期比136.1%増）、営業利益は35百万円（前年同期比380.2%増）となりました。なお、海外事業の前年同期比については、前第2四半期連結会計期間より開始した事業のため増減割合は大きくなっております。

④その他事業

その他事業につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの開発、販売を、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において、M&Aに関するコンサルティング業務を、有限会社増田製麺において、中華麺等の製造販売を行っております。

モバイルリンク株式会社において、車載端末システム向けの新規顧客開拓に注力しているものの十分な成果をあげるには未だ時間を要すること、また、有限会社増田製麺において受注が伸び悩んでいることもあり、当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は273百万円（前年同期比23.4%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業利益21百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が194百万円、売掛金が62百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が228百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が130百万円、未払費用が62百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が124百万円減少した一方で、社債が100百万円、長期預り金が70百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益135百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.1%（前連結会計年度末は41.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,214,398	2,019,668
売掛金(純額)	219,836	157,408
有価証券	2,672	2,727
たな卸資産	326,574	333,641
その他	123,114	82,628
流動資産合計	2,886,596	2,596,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	981,137	944,381
土地	348,663	348,663
その他(純額)	101,435	111,750
有形固定資産合計	1,431,236	1,404,796
無形固定資産		
のれん	216,551	187,022
その他	19,307	33,469
無形固定資産合計	235,858	220,491
投資その他の資産		
投資有価証券	33,019	261,857
関係会社株式	84,147	90,441
繰延税金資産	111,210	110,897
その他	55,282	62,754
投資その他の資産合計	283,659	525,950
固定資産合計	1,950,754	2,151,238
資産合計	4,837,351	4,747,314
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,305	139,634
短期借入金	215,352	85,095
1年内返済予定の長期借入金	228,670	194,349
前受収益	236,945	253,893
未払費用	169,160	106,609
未払金	103,758	97,143
未払法人税等	32,232	34,751
賞与引当金	28,284	15,758
預り金	132,198	123,891
金利スワップ	29,569	28,003
その他	84,089	99,199
流動負債合計	1,418,567	1,178,329
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	934,338	809,732
長期預り金	-	70,000
退職給付に係る負債	37,069	35,616
長期預り敷金保証金	246,747	222,738
繰延税金負債	167,607	163,403
固定負債合計	1,385,762	1,401,490
負債合計	2,804,329	2,579,820

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,416	1,582,416
資本剰余金	106,207	106,207
利益剰余金	364,878	500,176
自己株式	△3,062	△3,066
株主資本合計	2,050,440	2,185,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,009	△6,889
繰延ヘッジ損益	△29,176	△27,391
為替換算調整勘定	△3,253	△8,722
退職給付に係る調整累計額	△7,385	△3,152
その他の包括利益累計額合計	△36,805	△46,156
新株予約権	2,220	3,420
非支配株主持分	17,166	24,496
純資産合計	2,033,021	2,167,493
負債純資産合計	4,837,351	4,747,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,710,268	6,665,232
売上原価	4,053,587	4,881,492
売上総利益	1,656,680	1,783,740
販売費及び一般管理費	1,436,708	1,597,421
営業利益	219,971	186,318
営業外収益		
受取利息	1,985	1,688
受取配当金	135	79
受取手数料	15,853	19,655
有価証券売却益	1,243	7
有価証券評価益	318	—
為替差益	2,254	—
持分法による投資利益	—	6,293
その他	4,301	3,927
営業外収益合計	26,092	31,652
営業外費用		
支払利息	11,254	11,435
社債利息	—	40
社債発行費	—	6,172
持分法による投資損失	28,058	—
為替差損	—	4,547
その他	333	421
営業外費用合計	39,646	22,617
経常利益	206,418	195,354
特別利益		
投資有価証券売却益	8,421	—
固定資産売却益	—	2,797
その他	—	96
特別利益合計	8,421	2,893
特別損失		
固定資産除却損	—	1,014
関係会社株式売却損	3,693	—
事務所移転費用	3,952	—
特別損失合計	7,645	1,014
税金等調整前四半期純利益	207,193	197,232
法人税、住民税及び事業税	69,192	55,619
法人税等調整額	△4,293	△4,203
法人税等合計	64,899	51,415
四半期純利益	142,294	145,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	10,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,261	135,298

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	142,294	145,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,342	△9,899
繰延ヘッジ損益	5,330	1,784
為替換算調整勘定	△43	△5,629
退職給付に係る調整額	—	1,204
その他の包括利益合計	3,945	△12,539
四半期包括利益	146,239	133,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,206	125,947
非支配株主に係る四半期包括利益	33	7,329

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,972,722	1,095,156	284,832	5,352,712	356,480	5,709,192	1,075	5,710,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,972,722	1,095,156	284,832	5,352,712	356,480	5,709,192	1,075	5,710,268
セグメント利益	161,569	161,282	7,463	330,316	21,989	352,305	△132,333	219,971

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△132,333千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

PT. Citra Surya Komunikasiの子会社化により、「海外事業」において、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては61,538千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,606,294	1,113,191	672,629	6,392,114	273,117	6,665,232	-	6,665,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	12	12	△12	-
計	4,606,294	1,113,191	672,629	6,392,114	273,129	6,665,244	△12	6,665,232
セグメント利益 又は損失(△)	145,498	160,214	35,841	341,554	△5,014	336,540	△150,221	186,318

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△150,221千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

前連結会計年度より、各事業の量的基準に基づいて、報告セグメントを従来の「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」、及び「ホテル関連事業」の5区分から、「不動産事業」、「ホテル事業」、「海外事業」の3区分に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。